

ESCOアジア啓発事業予備調査

日本総研グループに

大阪府、公募型プロポ

大阪府住宅まちづくり部公共建築室は12日、公募型プロポーザルで大阪府ESCO事業アジア啓発事業予備調査業務の受託者を、日本総合研究所・日建設計大阪オフィスグループに特定したと発表した。同グループは今後、省エネ対策が急務とされる中国を対象に、ESCO事業の導入・展開などの可能性を調査。手法についても、府などで導入している10～15年で行う「シェアード・セービングス」ではなく、設計・施工をまとめて提案・受注し省エネを保証する「ギランティ・セービングス」が有力視されているが、これも再検証する。

府は、大阪ESCO協会とともに大阪府型の包括的なESCO事業モデルを、中国をはじめとするアジア諸国で展開する事業に乗り出す。アジアの地球温暖化対策への貢献と在阪ESCO関係企業のビジネスチャンス拡大、さらには大阪経済活性化が目的。

今年度は予備調査を行い、文献・現地調査を通じて、エネルギー事情や建築法規、契約法規、建築設備企業の技術力、金融状況などを把握するとともに、10月末にも予定している中国・上海市でのプロモーションや、北京市でのPR活動を効果的に進めるための基礎資料も収集する。

ESCO事業は01年度から始まり、これまでに府では19件の導入実績がある。

中国では、現在、省エネ政策が最重要課題と位置付けられており、日中間の交渉でも重要議題になっており、ESCOにも関心を示している。こ

うした状況を受け、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、04～05年度にESCO事業可能性調査を実施し、事業成立の可能性を確認。このため、わが国の資源エネルギー庁に

あたる国家発展改革委員会の幹部が訪れ、省エネやESCOなどについて意見交換したほか、5日には上海市副市長がESCO関連施設などを見学した。

予備調査のプロポーザルには2グループが参加。選定委員会が7日、日本総合研究所・日建設計大阪オフィスグループの実績・業務体制が非常に優れていると最終判断し特定。今月中に特命で随意契約する予定。